

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
71	港湾施設等復旧事業	1,844,000	1,188,000	5,400,000	3,150,000	△ 3,556,000	△ 1,962,000		
72	機械関係修繕費	79,000	79,000	104,000	104,000	△ 25,000	△ 25,000	○	
73	船舶関係修繕費	48,147	48,147	47,939	47,939	208	208		
74	電気関係修繕費	98,350	98,350	102,320	102,320	△ 3,970	△ 3,970	○	
75	建物関係修繕費	109,000	109,000	109,000	109,000	0	0	○	
76	土木関係修繕費	294,700	262,903	461,683	356,811	△ 166,983	△ 93,908	○	
77	ストックマネジメント事業	147,100	147,100	94,000	94,000	53,100	53,100	○	
78	大黒ふ頭嵩上げ事業費	167,000	129,200	207,200	187,200	△ 40,200	△ 58,000		
79	賑わい・客船施設改修等事業	513,850	349,910	639,953	420,813	△ 126,103	△ 70,903	○	
80	南本牧ふ頭改修事業費	46,733	46,733	124,390	124,390	△ 77,657	△ 77,657	○	
81	施設維持事務費	16,345	13,867	19,407	16,840	△ 3,062	△ 2,973		
	(MICE施設周辺等整備事業)	0	0	25,000	25,000	△ 25,000	△ 25,000	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,364,225	2,472,210	7,334,892	4,738,313	△ 3,970,667	△ 2,266,103		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名
13 款 1 項 5 目
港湾施設等復旧事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	29
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国				市債	一般財源
令和3年度	1,844,000	656,000				1,188,000	0
補助事業	1,312,000	656,000				656,000	0
単独事業	532,000	補助率 50%				532,000	0
令和2年度	5,400,000	2,250,000				3,150,000	0
増△減	△ 3,556,000	△ 1,594,000	0	0	0	△ 1,962,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	-	-	1,094,232
市債+一般財源	-	-	936,589

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,328,321	-
市債+一般財源	1,328,321	-

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

令和元年の台風15号・19号により約700箇所にのぼる港湾施設が被害を受けました。令和2年度は、金沢区福浦・幸浦地区及び本牧地区の護岸において、今後発生し得る最大の高潮・高波に対応した護岸の整備や、本牧海釣り施設の棧橋や管理棟の復旧を進めました。令和3年度も引き続き、金沢区福浦地区の護岸・緑地及び本牧海釣り施設の復旧や国より新たに認証された幸浦Ⅱ期地区の整備を行い、防災力を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度12月補正	3,587,000千円
令和元年度2月補正	3,700,000千円
令和2年度	5,400,000千円
令和2年度9月補正	2,089,000千円
令和2年度2月補正	1,385,000千円
令和3年度	1,844,000千円
令和4年度	1,328,321千円

【事業費の内訳】

	令和2年度		令和3年度		令和3年度整備内容
	補助事業	市単独事業	補助事業	市単独事業	
金沢区(福浦地区)復旧	3,300,000	0	1,312,000	160,000	上部工、被覆ブロック製作・据付、ヤード整備 護岸設計等
金沢区(幸浦地区)復旧	1,200,000	0	0	0	
本牧海釣り施設復旧	0	900,000	0	372,000	沖棧橋補修、管理棟復旧、沖棧橋等電気・機械 設備復旧、緑地及び欠損護岸等復旧
合計	4,500,000	900,000	1,312,000	532,000	

【事業スケジュール】

	R1d	R2d	R3d	R4d
金沢区(福浦地区)復旧				→
金沢区(幸浦地区)復旧			→	
本牧海釣り施設復旧			→	

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

【根拠とするデータ等】

横浜港護岸復旧工法検討会報告

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 斎藤 慎太郎
氏家 治
古瀬 謙一

係長 谷 政史
坂本 寛和
伊藤 健彦
多田 旭幸

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
38 1

令和2年度 事業評価番号	22
令和2年度 事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	79,000	0				0	79,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	104,000						104,000
増△減	△ 25,000	0	0	0	0	0	△ 25,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	107,800	95,500	104,000
算 市債+一般財源	107,800	95,500	104,000
決 事業費	96,144	75,186	108,459
算 市債+一般財源	96,144	75,186	108,459

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	150,000	150,000
算 市債+一般財源	150,000	150,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
市民利用施設、厚生施設及び庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。
物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】
各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。
平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
庁舎等建築機械設備緊急修繕工事	9,200	9,200	0	管内一円工事
市民利用施設等機械設備改修工事	40,000	73,000	△ 33,000	
機械設備各種修繕	7,900	6,900	1,000	
大さん橋ふ頭ビル空調設備改修基本設計業務委託他	7,000	0	7,000	
機械設備関係保守委託	13,100	13,100	0	
みなとみらい21地区トンネル設備関係保守委託	1,700	1,700	0	
合計	79,000	104,000	△ 25,000	

【 事業スケジュール 】
通年

【 根拠法令 】
・ 港湾法
・ 建築基準法
・ 浄化槽法
・ 消防法

【 根拠とするデータ等 】
年次計画、管理部門からの依頼
法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 中込 茂雄 係 小林 岳史

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
船舶関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	23
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	48,147	0				0	48,147
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	47,939						47,939
増△減	208	0	0	0	0	0	208

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	42,939	42,939	47,939
算 市債+一般財源	42,939	42,939	47,939
決 事業費	46,681	50,445	80,683
算 市債+一般財源	46,681	50,445	80,683

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。
また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。
港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成21年度に海事広報艇「はまどり」は売却し、修繕費を大幅に削減しました。
平成25年度には港務艇「おおとり」を廃船し、新艇をリースすることで、修繕費をさらに削減しました。
平成27年度には清掃船「清浜丸」を処分しました。
平成30年度に清掃船「清澄丸」の後継として、「蒼海丸」をリースすることで、修繕費を削減しました。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
船舶関係各種部品	100	100	0	
港務艇修繕	12,500	12,500	0	おおとり中間検査
パトロール艇修繕	4,000	4,000	0	機関更新済
清掃船修繕	15,500	15,500	0	蒼海丸中間検査
浮さん橋修繕	11,000	8,000	3,000	
日本丸階段修繕	0	2,000	△ 2,000	
船舶・浮さん橋等各種修繕等対応費	5,047	5,839	△ 792	緊急修繕
合計	48,147	47,939	208	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

・昭和26年3月

【 根拠法令 】

・船舶安全法
・船舶安全法施行規則

【 根拠とするデータ等 】

港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治

係長 中込 茂雄

係長 天野 稔

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目 電気関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	24
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	98,350	0				0	98,350
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	102,320						102,320
増△減	△ 3,970	0	0	0	0	0	△ 3,970

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	109,500	93,820	102,320
算	市債+一般財源	109,500	93,820	102,320
決算	事業費	92,838	93,408	117,865
算	市債+一般財源	92,838	93,408	117,865

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	181,000	173,000
算	市債+一般財源	181,000	173,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

港湾局所管の電気設備(上屋を除く)の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。

【事業費の内訳】

事業名	事業費(千円)
港湾施設照明・受変電設備定期点検等業務委託等	14,700
みなとみらいトンネル各種設備保守点検業務委託等	12,650
幹線ケーブル更新、受変電設備更新工事	48,000
電力量計更新工事等	23,000
合計	98,350

【事業スケジュール】

通年実施

【根拠法令】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【根拠とするデータ等】

計量法による電力量計の検定有効期間(7年~10年)
横浜市電気工作物保安規程
各メーカー更新推奨時期(期間)による。(蓄電池12年~14年前後、小型蓄電池等3年~6年程度など)
法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	白石 治信
--------------------	------------	-------------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
建物関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	25
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	109,000	0				0	109,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	109,000						109,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	111,000	105,000	109,000
算 市債+一般財源	110,188	105,000	109,000
決 事業費	71,906	82,209	116,757
算 市債+一般財源	71,906	82,209	116,757

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	76,000	76,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市民利用施設、庁舎厚生施設及び付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施する。

【 事業費の内訳 】

件名	令和3年度
港湾局建築緊急修繕工事ほか2件	19,000
八景島マリーナ外壁等改修工事ほか2件	88,000
大黒海釣り施設躯体劣化調査業務委託ほか1件	2,000
合計	109,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

港湾法 消防法 労働安全法 建築基準法

【 根拠とするデータ等 】

維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量

市民利用施設	94 施設
庁舎施設	7 施設
その他	58 施設
計	159 施設

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	小林 摩耶	係長	城戸 俊彦
----	------	----	-------	----	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
土木関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	26
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	294,700	21,000	10,000	797	42,000	220,903
補助事業	63,000	21,000			42,000	0
単独事業	231,700	補助率 %	10,000	797		220,903
令和2年度	461,683	44,500		60,372		356,811
増△減	△ 166,983	△ 23,500	10,000	△ 59,575	0	42,000 △ 135,908

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	340,880	428,226	405,168	予	事業費	294,700	294,700
算	市債+一般財源	327,880	317,010	335,810	算	市債+一般財源	262,903	262,903
決	事業費	304,325	439,728	776,294				
算	市債+一般財源	294,031	383,248	763,253				

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。

【実績の推移・今後見込み】

高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

名称	概要	金額
応急補修工事	岸壁・護岸・道路・荷さばき地等の緊急補修・小破修繕	81,000
しゅんせつ工事	河川、運河、泊地のしゅんせつ	50,000
横浜航路護岸電気防食	電気防食の交換	9,000
入江川第四護岸応急補修	入江川第四小派川護岸の応急補修	30,500
臨港交通施設等補修工事	ふ頭内等の道路舗装補修、橋梁補修	54,000
荷さばき地補修工事	荷さばき地におけるテナー版、コンクリート舗装補修等	10,000
緑地補修工事	緑地の小破修繕等	5,000
その他	みなとみらい21地区共同溝補修工事、委託費、原材料費等	55,200
合計		294,700

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条2の2

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治

係長 伊藤健彦

係 上杉忠男

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13 款 1 項 5 目
ストックマネジメント事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
38 1

令和2年度 事業評価書番 号	27
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	147,100	0				0	147,100
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	94,000						94,000
増△減	53,100	0	0	0	0	0	53,100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	127,000	105,000	115,000
算市債+一般財源	127,000	105,000	115,000
決事業費	113,878	85,424	113,181
算市債+一般財源	113,878	85,424	113,181

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	133,600	133,600
算市債+一般財源	133,600	133,600

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。

【実績の推移・今後見込み】

新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

対象施設	概要	金額
外郭施設・係留施設	防波堤・護岸・岸壁の定期点検等（目視調査、潜水調査、電位測定等）	57,600
臨港交通施設等	橋梁の定期点検等（目視調査、レーダー探査等）	89,500
その他	その他施設点検	13,500
合 計		147,100

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法第56条2の2

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設	
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設	
臨港交通施設	橋梁・トンネル	51	施設
	道路	56	km
荷さばき地	256	ha	
緑地	84	ha	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治・石井 雅樹

係長 伊藤 健彦・加藤 裕隆

係 上杉 忠男・小國 恒之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 1項 5目
大黒ふ頭嵩上げ事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	37
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	167,000	37,800			0	129,200
補助事業	113,400	37,800				75,600
単独事業	53,600	補助率 33%				53,600
令和2年度	207,200	20,000				187,200
増△減	△ 40,200	17,800	0	0	0	△ 58,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	304,510	326,000	230,000
算市債+一般財源	254,213	294,000	230,000
決事業費	297,518	109,199	110,723
算市債+一般財源	250,524	109,199	110,723

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,792,875	788,600
算市債+一般財源	2,347,875	662,600

方針の確認/決裁
 (H13年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定(平成29年度見直し)の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。

道路整備工事 ・大黒ふ頭22号線道路嵩上工 L=340m (市単 36,600 補助 113,400)
 測量設計委託 ・嵩上げ工事に係る計画エリア L=約500m (市単 9,600) 等

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	4年度見込
道路整備 (ヶ所)	1	1	0	1	1	1	4
荷捌き地 (ヶ所)	1	0	1	0	1	0	1
緑地整備 (ヶ所)	0	1	0	0	0	0	0
物揚場 (ヶ所)	1	1	0	0	0	0	1

【事業費の内訳】

【単位:千円】

項目	今年度	前年度	差引	備考
道路整備	150,000	60,000	90,000	
荷捌き地等整備	0	129,600	△ 129,600	
電気工事	0	0	0	
(1) 工事請負費計	150,000	189,600	△ 39,600	
測量設計委託	9,600	9,000	600	
(2) 委託費計	9,600	9,000	600	
(3) 補償補填	7,400	8,600	△ 1,200	
合計	167,000	207,200	△ 40,200	

【事業スケジュール】

令和3年度以降嵩上げの必要な道路・荷捌き地等の整備を順次実施します、

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

・港湾法 ・港湾整備促進法

【根拠とするデータ等】

沈下対策整備計画の主な対象施設

係留施設(物揚場)	1,776 m
臨港交通施設(道路)	17,181 m
荷捌き地	534,382 m ²
緑地	134,586 m ²

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 齋藤 慎太郎

係長 柏木 信二

係 清水 昌彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名
13款 1項 5目
賑わい・客船施設改修等事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	19
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄付金	市債	一般財源
令和3年度	513,850	156,181	0	7,759	53,000	296,910
補助事業	456,400	156,181			53,000	247,219
単独事業	57,450	補助率 1/2,1/3		7,759		49,691
令和2年度	639,953	209,300		9,840		420,813
増△減	△ 126,103	△ 53,119	0	△ 2,081	53,000	△ 123,903

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	27,000	50,000	40,000
市債+一般財源	25,000	50,000	40,000
決算	19,483	30,889	43,771
市債+一般財源	19,483	30,889	43,771

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	424,300	60,000
市債+一般財源	369,700	55,000

方針の確認/決裁
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市都心臨海部では、旅客船ターミナルや港湾緑地等が整備され、多くの来訪者に親しまれてきました。横浜を代表する観光名所で、数多くの観光客が訪れる赤レンガ倉庫や、横浜港のみならず日本を代表する大さん橋国際客船ターミナルは、リニューアルオープン後約20年程度が経過し、設備の更新などが求められています。そのため、令和2年度より、一部の施設において、改修工事に着手しており、令和3年度も、引き続き、赤レンガ倉庫改修工事等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
来街者数(万人)	1,668	1,751	1,647	1,750	1,940	1,940

【事業費の内訳】

- ①大さん橋国際客船ターミナル機能強化(空調・電気設備等 設計、トイル改修工事) 【補助・市単】 100,000千円
- ②賑わい施設補修(赤レンガ倉庫 外壁・空調補修【補助・市単】、横浜みなと博物館 吊り天井補修【市単】) 413,850千円

【事業スケジュール】

- ① 令和3年度 調査・設計 令和3・4年度 工事 (大さん橋国際客船ターミナル機能強化)
- ② 令和2年度 調査・設計・製作 令和3・4年度 工事 (赤レンガ倉庫)
- 令和3年度 設計・工事 (横浜みなと博物館)

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 雅樹	係長 加藤 裕隆	係長 相馬 由佳子
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
13款 1項 5目
南本牧ふ頭改修事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	47
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	46,733	0				0	46,733
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	124,390						124,390
増△減	△ 77,657	0	0	0	0	0	△ 77,657

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子事業費	337,352	303,777	196,092
算市債+一般財源	337,352	303,777	196,092
決事業費	271,271	99,022	124,893
算市債+一般財源	271,271	99,022	124,893

歳出	令和4年度	令和5年度
子事業費	100,000	100,000
算市債+一般財源	100,000	100,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及び期待される効果 】

1 事業目的
大水深・高規格コンテナターミナル整備に伴う施設改修等を行い、物流機能の維持・改善を図る。

2 事業内容
面積 約156ha (全体面積：約217ha)
護岸延長 約2,200m

【 実績の推移・今後見込み 】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂)
平成2年1月	地区全体の公有水面埋立免許取得
平成2年2月	埋立工事着工
平成3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始
平成11年5月	第3ブロック埋立竣工
平成12年3月	第1ブロック埋立竣工
平成13年4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成27年4月	MC-3コンテナターミナル供用
平成29年3月	南本牧ふ頭連絡臨港道路開通
令和2年8月	MC-4コンテナターミナル暫定供用(令和3年春全面供用予定)
令和3年度以降	第5ブロックの埋立竣工・整備

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
南本牧ふ頭改修事業費	46,733	124,390	△ 77,657	
工事請負費	4,759	63,693	△ 58,934	道路改良工
委託料	33,894	52,617	△ 18,723	排水処理装置管理業務
需用費等	8,080	8,080	0	排水処理装置管理業務

【 事業開始年度 】

平成元年(公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)
平成3年度埋立開始

【 根拠法令 】

港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	米森 勝行	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
施設維持事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和3年度	16,345	0			2,478		13,867
補助事業		補助率	%				
令和2年度	19,407			13	2,554		16,840
増△減	△ 3,062	0	0	△ 13	△ 76	0	△ 2,973

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,119	19,236	19,595
算 市債+一般財源	22,371	16,488	16,841
決 事業費	24,171	20,697	24,352
算 市債+一般財源	21,340	17,761	21,930

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,000	21,000
算 市債+一般財源	18,500	18,500

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
引き続き、当課の業務に必要な業務諸経費について執行する。

【事業費の内訳】
 消耗品費 複写機保守消耗品、複写サービス、プリンタ用品他
 燃料費 公用車のガソリン・軽油、船舶の軽油及び庁舎で使用するプロパンガス
 修繕料 公用車車検、法定検査にかかる整備及び物品等の修理
 手数料 船舶関係各種手続
 委託料 庁舎（電気管理事務所）の清掃業務等委託
 庁舎（横浜港維持管理ビル）の機械警備業務委託、ごみルート回収
 使用料及び 借上車、高速道路の使用、積算システム、設計業務用ソフト関係等
 貸借借料
 公課費 公用車車検更新に係る自動車重量税

【根拠とするデータ等】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	羽田 博史